

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <http://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	279,557	12.4	19,728	12.4	20,553	11.3	12,260	40.7
25年3月期	248,689	1.4	17,547	28.6	18,468	37.4	8,714	20.4

(注) 包括利益 26年3月期 30,351百万円 (67.1%) 25年3月期 18,169百万円 (270.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.09	—	7.3	6.5	7.1
25年3月期	29.20	—	5.8	6.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 77百万円 25年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	336,601	186,608	53.7	606.39
25年3月期	299,571	161,322	52.4	525.62

(参考) 自己資本 26年3月期 180,914百万円 25年3月期 156,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,603	△13,249	△7,305	34,723
25年3月期	17,460	△14,363	△1,465	35,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,580	41.1	2.4
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	3,878	31.6	2.3
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		32.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	3.6	10,000	△3.4	10,200	△7.6	6,600	△6.9	22.12
通期	290,000	3.7	21,500	9.0	22,000	7.0	13,000	6.0	43.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	303,108,724 株	25年3月期	303,108,724 株
26年3月期	4,762,518 株	25年3月期	4,727,008 株
26年3月期	298,362,450 株	25年3月期	298,386,704 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,674	0.3	9,431	0.7	10,303	1.8	8,888	6.8
25年3月期	19,615	24.6	9,366	65.4	10,118	59.7	8,325	109.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.79	—
25年3月期	27.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	217,683	68.9	150,039	68.9	150,039	68.9	502.90	
25年3月期	181,594	76.5	138,854	76.5	138,854	76.5	465.36	

(参考) 自己資本 26年3月期 150,039百万円 25年3月期 138,854百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成26年5月19日(月) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	279,557	19,728	20,553	12,260
平成25年3月期	248,689	17,547	18,468	8,714
伸長率(%)	12.4	12.4	11.3	40.7

当連結会計年度における経済状況は、米国景気が民間需要を中心に底堅く推移し、我が国でも企業収益などで緩やかな回復が進みましたが、中国やインドなどの新興国では急速な成長に減速感が見られてきました。

当企業グループの事業環境におきましても、需要は回復傾向にあるものの、円安に伴う原材料価格の上昇が進むなど、厳しい環境が続きましたが、当企業グループは、「CS(顧客満足)重視で成長戦略を推進する」「モノづくりの基盤を強化し、収益力を高める」「グローバル経営、スピード経営を支える仕組みを作り上げる」を年度の方針として、以下の経営活動を行ってきました。

第一の方針である「CS(顧客満足)重視で成長戦略を推進する」については、高感度UVインキ、ノントルエン・ノンMEK型グラビアインキ、水性フレキソインキ、ノン溶剤型ラミネート接着剤などの環境対応新製品を発売、拡販を進めるとともに、液晶ディスプレイやタッチパネル周辺部材、電池関連材料などの製品開発やマーケティング、拡販に努めました。また、東南アジアやインドなどの成長地域での生産能力を拡充したうえ、ブラジルや中国内陸部での生産拠点の建設も進めました。昨年4月には、ヨーロッパを中心に活動しているUVインキメーカーであるアレックグループの持株会社の全株式も取得しました。さらには、当企業グループの開発品や新製品を集めたプライベートショウを引き続き開催したうえ、国内や海外各地域での印刷や包装材料、エレクトロニクスやエネルギー関連などの展示会にも積極的に出展し、顧客への提案と拡販、ブランド力の向上を進めました。

第二の方針である「モノづくりの基盤を強化し、収益力を高める」については、持続可能な成長のための基盤を強化する施策として、BCM(事業継続マネジメント)の観点も織り込んだ生産体制の整備やグローバルな調達能力の拡大、目標営業利益率を明確にした製品開発などを進めました。成果として、東南アジアなどの成長地域におけるボリュームゾーンを対象とした、コストパフォーマンスに優れたグラビアインキ新製品を開発、拡販に結びました。

第三の方針である「グローバル経営、スピード経営を支える仕組みを作り上げる」については、海外拠点の経営情報をタイムリーに取得できるシステムや、グローバル規模での化学物質管理システムの構築、人事制度の見直し、研究開発及び管理拠点の再整備など、経営判断の迅速化・効率化に向けての施策を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、2,795億57百万円(予想比3.5%増、前連結会計年度比12.4%増)と増収になりました。営業利益は197億28百万円(予想比1.4%減、前連結会計年度比12.4%増)、経常利益は205億53百万円(予想比0.3%増、前連結会計年度比11.3%増)、当期純利益は122億60百万円(予想比2.2%増、前連結会計年度比40.7%増)と、それぞれ最高益を達成しました。

報告セグメントのそれぞれの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
印刷・情報関連事業	75,131	85,520	13.8	3,329	4,561	37.0
パッケージ関連事業	56,160	62,530	11.3	2,174	1,982	△8.9
ポリマー・塗加工関連事業	51,010	56,499	10.8	3,400	3,814	12.2
色材・機能材関連事業	66,846	76,346	14.2	7,630	8,670	13.6
その他	5,895	5,722	△2.9	948	676	△28.7
計	255,044	286,619	12.4	17,484	19,705	12.7
消去又は全社	△6,355	△7,061	—	63	23	—
連結	248,689	279,557	12.4	17,547	19,728	12.4

① 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、デジタル化に伴う構造的不況による需要の低調が続いたうえ、原材料価格が大幅に高騰しましたが、高感度UVインキやタッチパネル用ハードコート剤などの高機能製品の拡販が進みました。

海外では、中国での需要の伸びが若干鈍ってきたものの、ボリュームゾーンへの供給能力の強化を図ってきた東南アジアやインドが伸長しましたうえ、欧米での高感度UVインキの拡販も進みました。また昨年4月に買収したアレッツグループを活用し、ヨーロッパなどでのUVインキの事業拡大も図りました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市場の設備投資需要がやや回復し、印刷機械や新しく開発した紙面検査装置などの拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は855億20百万円（前連結会計年度比13.8%増）、営業利益は45億61百万円（前連結会計年度比37.0%増）と、増収増益になりました。

② パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では出版用の減少傾向が続き、主力の包装用も前半伸び悩みましたものの、後半は飲料や食品関連などの需要が堅調に推移したうえ、環境対応型ラミネートインキ新製品の拡販も進みました。しかし原材料価格が大幅に高騰しましたため、販売価格の改定を進めているものの、営業利益では厳しい状況が続きました。

また、グラビア関連の機器販売は前期並みにとどまりましたが、シリンダー製版事業は拡販が進みました。

海外では、中国や東南アジアで包装用の環境対応インキの拡販が進みましたうえ、新設したインドのグラビアインキ工場の本格稼働も進みました。さらには、北米の建築材用インキも好調が続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は625億30百万円（前連結会計年度比11.3%増）と増収になりましたが、営業利益は19億82百万円（前連結会計年度比8.9%減）と減益に終わりました。

③ ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュェス）は、国内では夏場の猛暑により、ビール系飲料缶向けは伸長しましたものの、ペットボトルの浸透やコンビニコーヒーの普及などにより、全般的に需要の減少が続きました。一方、東南アジアや中国では、食品缶、飲料缶向けとも堅調に推移しました。

接着剤は、太陽電池用の需要回復が遅れましたが、国内外で包装用の拡販が進みました。粘着剤は、国内では原料メーカーの事故の影響で低調でした前期より回復、海外でもスマートフォン用を中心に好調に推移しました。また樹脂は、前半が低調でしたものの、後半は住宅関連が伸長してきました。しかし、接着剤、粘着剤、樹脂とも、国内では原材料価格の高騰が営業利益を圧迫しました。

塗工材料は、広告サイン用が伸び悩みましたものの、スマートフォン用電磁波シールドフィルムや液晶関連の保護フィルムなどが伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は564億99百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は38億14百万円（前連結会計年度比12.2%増）と、増収増益になりました。

④ 色材・機能材関連事業

汎用顔料は、国内では印刷インキ用が伸び悩みましたが、建築や自動車塗料用は後半伸長しましたうえ、中国や東南アジアでの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では住宅関連や土木関連需要が活況なうえ、容器用も堅調に推移しました。また原材料価格の高騰に伴い、販売価格の改定も進めました。海外では、中国や東南アジアの事務機器関連、北米の自動車関連が堅調に推移しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、テレビ需要が回復したうえ、タブレット端末やスマートフォンの伸長が続きましたため、国内や台湾での販売が回復、中国での好調も続きましたが、後半は液晶パネル在庫の過剰などにより、韓国向けが伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は763億46百万円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益は86億70百万円（前連結会計年度比13.6%増）と、増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
資産	299,571	336,601	37,030
負債	138,249	149,993	11,744
純資産	161,322	186,608	25,286

当連結会計年度の資産の期末残高は3,366億1百万円で、期首残高より370億30百万円増加しました。負債の期末残高は1,499億93百万円で、期首残高より117億44百万円増加しました。純資産の期末残高は1,866億8百万円で、期首残高より252億86百万円増加しました。

当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安に推移し、円安に振れましたため、海外のグループ会社における有形固定資産をはじめ、各資産、負債と為替換算調整勘定が増加いたしました。さらに、日本国内の株式市場における株価回復を反映し、投資有価証券とその他の有価証券評価差額金が増加しました。また、買収したアレッツグループが連結子会社となりましたため、無形固定資産をはじめ、各資産及び負債が増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,460	17,603	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,363	△13,249	1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△7,305	△5,839
現金及び現金同等物の期末残高	35,333	34,723	△610

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より6億10百万円減少し、347億23百万円となりました。

営業活動により得られた資金は176億3百万円（前連結会計年度比1億42百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益の増加がありましたが、売上債権の増加による資金の減少がありました。

投資活動により使用した資金は132億49百万円（前連結会計年度比11億14百万円減）となりました。有形固定資産や投資有価証券の取得に使用した資金が減少したことによるものです。

財務活動により使用した資金は73億5百万円（前連結会計年度比58億39百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	51.7	50.6	52.4	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	35.9	43.8	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.7	4.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	18.8	18.8	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	290,000	21,500	22,000	13,000
平成26年3月期	279,557	19,728	20,553	12,260
伸長率 (%)	3.7	9.0	7.0	6.0

次期の経済環境は、世界的に緩やかな改善が進むと予想されますが、米国の金融緩和縮小の影響や新興国経済の先行き、また我が国での消費税増税の影響など、不透明な状況が続くものと思われま

す。当企業グループにおいても、原材料価格の上昇が続くなど、厳しい事業環境が続くと予想されますが、次項の課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高2,900億円(伸長率3.7%増)、営業利益215億円(伸長率9.0%増)、経常利益220億円(伸長率7.0%増)、当期純利益130億円(伸長率6.0%増)と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は、印刷・情報関連事業において、平成25年4月25日にベルギー王国のUV硬化型インキメーカー、アレッツグループの持株会社、アレッツインターナショナル株式会社(現東洋アレッツインターナショナル株式会社)の発行済全株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社といたしました。

その結果、当企業グループは当社、連結子会社70社及び持分法適用関連会社12社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

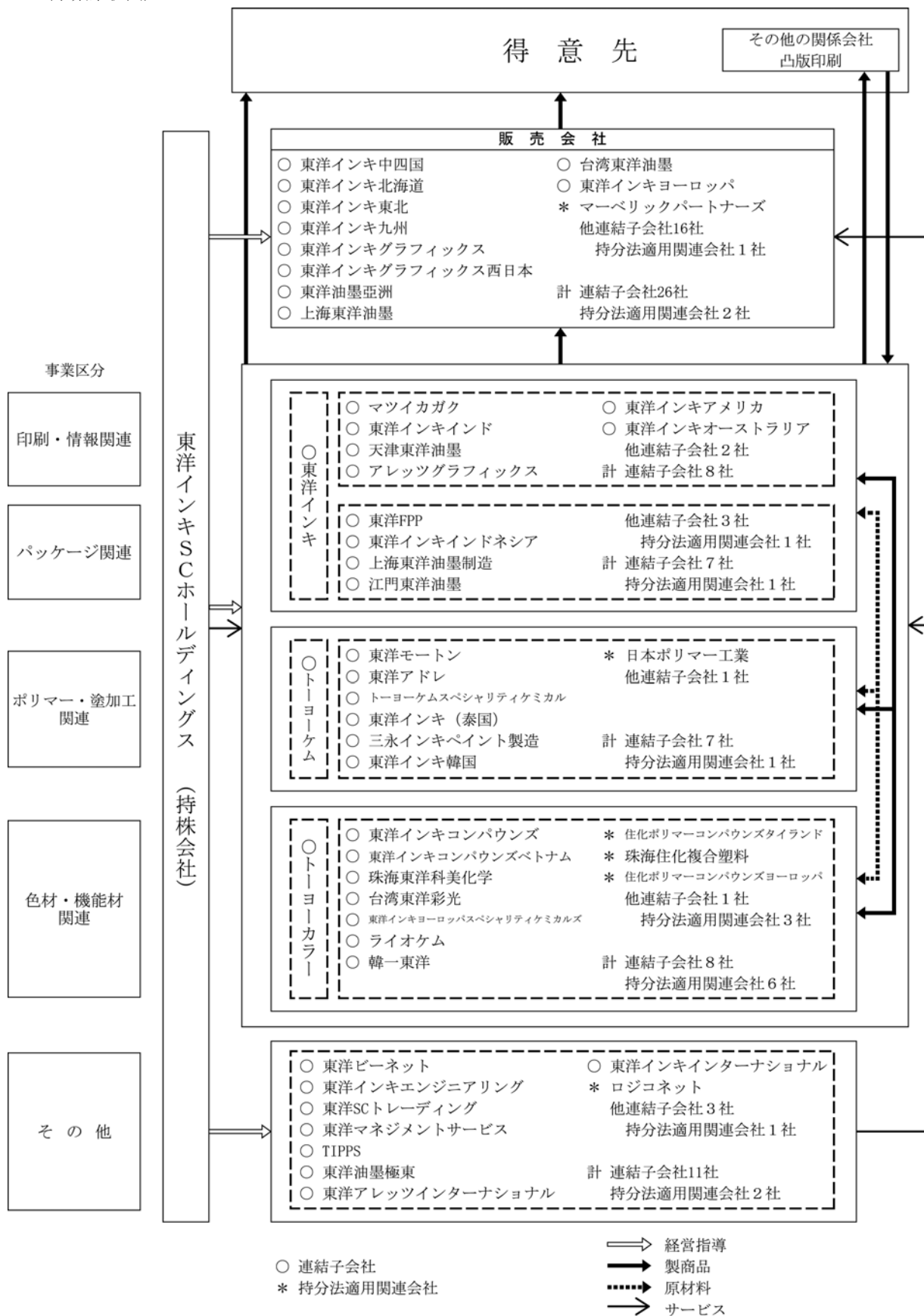
区分	主要な事業の内容	主要な会社	
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 ブリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	天津東洋油墨、アレッツグラフィックス、 東洋インキアメリカ、 東洋インキオーストラリア 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ、東洋FPP 他
		海外	上海東洋油墨製造、江門東洋油墨 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキ(泰国)、三永インキペイント製造 他
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー 他
		海外	東洋インキコンパウンズ、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋科美化学、台湾東洋彩光、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム 他
その他の事業	役務提供、不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	TIPPS(注)、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、上海東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ 他

(注) TIPPS株式会社は、平成25年11月に東洋インキパンパシフィック株式会社より社名変更しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

21世紀型モノづくり企業として、生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案・提供するとともに、省エネ・省材そして安全・安心を基軸に環境調和に努め、化学会社としての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制及びコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年から創業第二世紀に入った当企業グループは、目指す姿“SCC2017”（平成28年度（2017年3月期）までを対象）を掲げ、この実現を目指して売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA・ROEも向上させるべく、事業及び収益構造の改革を続けています。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、目指す姿“SCC2017”の実現を、SCC-I、II、III（各3カ年）の3つのステップからなる中期経営計画によって推進しています。SCC-Iではリーマンショックへの対応として収益基盤の強化を、SCC-IIでは東日本大震災の影響からの復興として成長戦略を進めてきました。

そして次期よりは、“SCC2017”の最終ステップになる新しい中期経営計画SCC-IIIを展開します。「エボリューションプラン」と名付けた当計画では、SCC-I・SCC-IIでの基盤整備・成長戦略を着実に結実させ、東洋インキグループの新しい飛躍への進化を果たしていきます。

また、SCC-IIまでは、SCCを「Specialty Chemical maker Challenge」と標榜してきましたが、当計画からはSCCを「Science Company Change」と再定義しました。その狙いは、ケミカルを軸にしながらも、サイエンス思考で事業・技術領域の進化、拡大を図ることであり、これにより先端技術とグループネットワークの革新を重ね、世界の多様な人々と共に多彩な生活文化を創造していく企業グループを目指してまいります。

サイエンスカンパニーを目指すにあたり、事業ドメイン（事業領域）と、技術基盤であるテクノロジープラットフォームも併せて再定義しました。事業ドメインは、ライフサイエンス（パッケージ及びヘルスケア分野）、コミュニケーションサイエンス（エレクトロニクス及びファインイメージング分野）、サステナビリティサイエンス（環境調和及びエネルギー関連分野）の3つです。またそれを支えるテクノロジープラットフォームは、従来のスペシャリティマテリアル、素材プロセッシング、部材コンバーティングの3つの領域に加え、顧客満足をより高めるため、モジュールデザインとソリューションの2つを追加しました。これらの事業と技術を有機的に組み合わせ、CS（顧客満足）やSS（社会満足）の向上を実現してまいります。

グローバル展開においては、中国や東南アジア、南アジアの重点拠点で事業領域の拡大を図るとともに、中国内陸部や中南米などの新規市場では、拠点同士のネットワークにより経営資源を柔軟に活用することで、早期に立ち上げを進め、海外売上高比率50%を目指していきます。またグローバル規模の大手最終消費財メーカーに対し、東洋インキグループの製品群での総合提案を進め、ブランド力の向上を図っていきます。

また、グローバル規模で原料や製品の最適な供給体制を追求するとともに、資産の最大活用やプロセスイノベーションを進め、収益基盤をさらに強化していきます。さらには、行動指針に「SHS（Shareholder Satisfaction：株主満足）の向上」を新たに加え、より一層の企業価値の向上を目指していくことで、株主の皆様からの負託にも応えられますようしてまいります。

(4) 対処すべき課題

次期は新しい中期経営計画「SCC-Ⅲ」の初年度として、この計画をスムーズにスタートさせるため、「あらゆる機会に戦略思考でイノベーションを巻き起こす」「グローバルネットワークを密にした企画原価達成」「経営資源の有効活用と見直しで価値を高める」ことを課題として取り組み、各事業を推進してまいります。

印刷・情報関連事業では、引き続き高感度UVインキやエレクトロニクス市場向けハードコート剤、インクジェット用インキなどの高機能製品の開発、拡販を進めます。また新設中のブラジルや中国内陸部の生産拠点、そしてインドでの2番目の生産拠点を着実に立ち上げ、成長地域の需要を速やかに実績化に繋げるとともに、買収したアレックスグループとの販売ネットワーク、製品ラインナップ、製造設備活用でのシナジーの最大化を図ります。

パッケージ関連事業では、地域ニーズに合致したグラビアインキや軟包装用フレキソインキの開発、拡販を継続したうえ、ラミネート接着剤等を含めたトータルソリューションを提供し、CS（顧客満足）向上を図ります。また新設中のインドネシア生産拠点の早期安定稼働や、インドなどでの製造設備増強により、成長地域の供給能力を増強していきます。

ポリマー・塗加工関連事業では、包装市場向け粘接着剤や缶用塗料の、タイやインドなどアジア地域での拡販や供給能力の向上を進めます。またクリーンで高精度な塗工技術と生産能力を強化し、電磁波シールドフィルムなどのエレクトロニクス市場向け事業の拡充を図ったうえ、自動車やヘルスケア関連などの新規市場への展開にも一層注力していきます。

色材・機能材関連事業では、汎用顔料やプラスチック用着色剤において、中国やインドでのアライアンスも含めた、グローバルSCM体制の整備により収益力を強化します。高機能顔料や液晶カラーフィルター材料においては、生産能力増強と新規材料の開発を進め、東アジア市場のシェア向上、特に中国市場での拡販に注力します。また、太陽電池や二次電池などのエネルギー分野では、差別化製品の開発とプロモーションを進めていきます。

なお、引き続き原材料価格の上昇に対しては、各事業とも生産合理化などのあらゆるコスト削減を押し進めていきますが、企業努力による吸収の範囲を遥かに上回るなか、製品価格への適切な転嫁も進めてまいります。

さらには、グローバル規模での経営情報のタイムリーな可視化や資金の効率的活用、人材の活性化、コンプライアンス及びリスクマネジメントの徹底に継続的に取り組むうえ、平成23年に導入したホールディング制のステップアップによるガバナンスの進化により、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,996	31,894
受取手形及び売掛金	※5 82,733	92,991
有価証券	2,278	700
商品及び製品	23,683	25,409
仕掛品	1,158	1,541
原材料及び貯蔵品	12,676	15,146
繰延税金資産	2,646	2,248
その他	3,379	7,571
貸倒引当金	△590	△893
流動資産合計	161,963	176,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 82,735	※2 87,522
減価償却累計額	△50,666	△52,380
建物及び構築物(純額)	32,069	35,141
機械装置及び運搬具	※2 132,288	138,910
減価償却累計額	△112,782	△118,033
機械装置及び運搬具(純額)	19,506	20,877
工具、器具及び備品	20,857	21,873
減価償却累計額	△18,157	△18,782
工具、器具及び備品(純額)	2,699	3,090
土地	※2 28,043	※2 28,771
リース資産	259	379
減価償却累計額	△117	△182
リース資産(純額)	141	196
建設仮勘定	※6 4,663	※6 8,229
有形固定資産合計	87,124	96,306
無形固定資産		
のれん	459	4,425
その他	276	287
無形固定資産合計	736	4,713
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 35,816	※1 46,230
退職給付に係る資産	-	7,552
繰延税金資産	1,053	938
その他	13,432	4,739
貸倒引当金	△554	△487
投資その他の資産合計	49,747	58,973
固定資産合計	137,608	159,992
資産合計	299,571	336,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 43,585	48,159
短期借入金	34,822	33,369
未払法人税等	4,371	3,658
その他	15,220	16,424
流動負債合計	98,000	101,612
固定負債		
長期借入金	35,383	40,051
繰延税金負債	1,481	4,664
退職給付引当金	1,432	-
環境対策引当金	306	365
退職給付に係る負債	-	1,496
資産除去債務	32	27
その他	1,611	1,775
固定負債合計	40,248	48,380
負債合計	138,249	149,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	100,540	109,220
自己株式	△1,732	△1,750
株主資本合計	163,461	172,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	6,065
為替換算調整勘定	△6,623	3,928
退職給付に係る調整累計額	-	△1,203
その他の包括利益累計額合計	△6,625	8,791
少数株主持分	4,487	5,694
純資産合計	161,322	186,608
負債純資産合計	299,571	336,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	248,689	279,557
売上原価	※1 190,670	※1 215,401
売上総利益	58,019	64,156
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,801	6,397
給料及び手当	9,558	10,748
賞与	2,426	2,547
福利厚生費	2,498	2,653
減価償却費	969	1,140
研究開発費	※1 3,204	※1 3,186
その他	16,011	17,753
販売費及び一般管理費合計	40,472	44,427
営業利益	17,547	19,728
営業外収益		
受取利息	117	191
受取配当金	643	662
為替差益	988	533
持分法による投資利益	-	77
その他	588	799
営業外収益合計	2,339	2,264
営業外費用		
支払利息	895	850
持分法による投資損失	18	-
海外子会社税務関連損失	-	228
その他	505	362
営業外費用合計	1,418	1,440
経常利益	18,468	20,553
特別利益		
固定資産売却益	※2 79	※2 45
移転補償金	※4 1,994	※4 144
その他	51	9
特別利益合計	2,125	199
特別損失		
固定資産除売却損	※3 362	※3 286
環境対策引当金繰入額	-	61
和解金	※5 3,824	-
本社移転費用	460	-
その他	301	3
特別損失合計	4,948	351
税金等調整前当期純利益	15,644	20,401
法人税、住民税及び事業税	6,263	6,750
法人税等調整額	290	1,017
法人税等合計	6,554	7,768
少数株主損益調整前当期純利益	9,090	12,633
少数株主利益	375	372
当期純利益	8,714	12,260

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,090	12,633
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,919	6,069
為替換算調整勘定	5,936	11,138
持分法適用会社に対する持分相当額	223	509
その他の包括利益合計	※1 9,078	※1 17,718
包括利益	18,169	30,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,278	28,880
少数株主に係る包括利益	890	1,470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	95,406	△1,729	158,330
当期変動額					
剰余金の配当			△3,580		△3,580
当期純利益			8,714		8,714
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,133	△3	5,130
当期末残高	31,733	32,920	100,540	△1,732	163,461

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,919	△12,269	—	△15,189	3,772	146,913
当期変動額						
剰余金の配当						△3,580
当期純利益						8,714
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,918	5,645	—	8,563	714	9,278
当期変動額合計	2,918	5,645	—	8,563	714	14,408
当期末残高	△1	△6,623	—	△6,625	4,487	161,322

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	100,540	△1,732	163,461
当期変動額					
剰余金の配当			△3,580		△3,580
当期純利益			12,260		12,260
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,679	△17	8,662
当期末残高	31,733	32,920	109,220	△1,750	172,123

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1	△6,623	—	△6,625	4,487	161,322
当期変動額						
剰余金の配当						△3,580
当期純利益						12,260
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,067	10,552	△1,203	15,416	1,207	16,623
当期変動額合計	6,067	10,552	△1,203	15,416	1,207	25,286
当期末残高	6,065	3,928	△1,203	8,791	5,694	186,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,644	20,401
減価償却費	8,929	9,478
受取利息及び受取配当金	△761	△853
支払利息	895	850
持分法による投資損益 (△は益)	18	△77
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	△21
有形固定資産除却損	208	112
移転補償金	△1,994	△144
和解金	3,824	-
移転費用	460	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,089	△2,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	855	204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,384	△291
その他	△532	△2,343
小計	26,184	24,639
利息及び配当金の受取額	763	899
利息の支払額	△927	△857
移転補償金の受取額	1,994	-
和解金の支払額	△3,824	-
法人税等の支払額	△6,728	△7,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,460	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253	△506
定期預金の払戻による収入	385	578
有形固定資産の取得による支出	△13,008	△12,053
有形固定資産の売却による収入	381	206
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,223	△1,749
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,345	1,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △1,214
長期前払費用の取得による支出	△284	△283
差入保証金の差入による支出	△819	△78
差入保証金の回収による収入	138	419
その他	△24	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,363	△13,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,662	5,103
長期借入れによる収入	24,038	16,016
長期借入金の返済による支出	△19,039	△24,493
配当金の支払額	△3,578	△3,580
少数株主への配当金の支払額	△175	△267
その他	△48	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△7,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	2,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,689	△610
現金及び現金同等物の期首残高	32,644	35,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,333	※1 34,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は70社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

東洋インキ(株)
 トーヨーケム(株)
 トーヨーカラー(株)
 マツイカガク(株)
 東洋モートン(株)
 東洋ビーネット(株)
 東洋インキ中四国(株)
 天津東洋油墨有限公司
 東洋インキ(泰国)(株)
 TIPPS(株)
 上海東洋油墨制造有限公司
 珠海東洋科美化学有限公司
 トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)
 台湾東洋彩光股份有限公司
 東洋インキアメリカ合同会社
 三永インキペイント製造(株)
 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)
 アレッツグラフィックス(株)
 東洋油墨亞洲有限公司

当連結会計年度において、12社を新たに連結子会社を含め、1社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において株式取得によりアレッツインターナショナル株式会社(現東洋アレッツインターナショナル株式会社)及びその子会社10社が連結子会社となりました。
- ・当連結会計年度において四川東洋油墨制造有限公司が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であったトーヨーケムプリンティングケミカル株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。

当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。

- ・TIPPS株式会社(旧 東洋インキパンパシフィック株式会社)

2 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)
 珠海住化複合塑料有限公司

当連結会計年度において、1社を新たに持分法適用会社を含めました。

- ・当連結会計年度においてホイバツハトーヨーカラー株式会社が設立され、持分法適用関連会社となりました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの
 ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

在外連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,552百万円、退職給付に係る負債が1,496百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,203百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた736百万円は、「のれん」459百万円、「その他」276百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」209百万円、「その他」295百万円は、「その他」505百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた130百万円は、「固定資産売却益」79百万円、「その他」51百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,099百万円	3,794百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	416百万円	894百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	—
土地	754百万円	504百万円
計	1,196百万円	1,398百万円

上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
住化ポリマーコンパウンズ アメリカ㈱(US\$ 7,110千)	668百万円	住化ポリマーコンパウンズ アメリカ㈱(US\$ 6,480千) 666百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 1,937千他)	290百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 2,369千他) 406百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,802千他)	402百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,587千) 266百万円
その他4社	493百万円	その他5社 703百万円
従業員(住宅ローン)	436百万円	従業員(住宅ローン) 341百万円
計	2,291百万円	計 2,385百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	407百万円	468百万円
受取手形裏書譲渡高	17百万円	19百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,052百万円	—
支払手形	100百万円	—

※6 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建設仮勘定	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7,186百万円	7,794百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	76百万円	22百万円
その他	2百万円	22百万円
計	79百万円	45百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	222百万円	110百万円
機械装置及び運搬具	119百万円	152百万円
その他	21百万円	23百万円
計	362百万円	286百万円

※4 移転補償金

京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業に伴い、当社及び一部の連結子会社の本社所在地を移転することによる損失補償金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,994百万円	144百万円

※5 和解金

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

中国製原料を使用した当社製品紫色顔料 (ピグメントバイオレット-23) を対象としたアンチダンピング課税に関連した連邦False Claim Act (虚偽請求取締法) に関する米国政府との和解の合意によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,519百万円	9,316百万円
組替調整額	△47百万円	△4百万円
税効果調整前	4,472百万円	9,312百万円
税効果額	△1,553百万円	△3,242百万円
その他有価証券評価差額金	2,919百万円	6,069百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,922百万円	11,142百万円
組替調整額	14百万円	△3百万円
為替換算調整勘定	5,936百万円	11,138百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△4百万円	△62百万円
組替調整額	4百万円	62百万円
退職給付に係る調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	223百万円	540百万円
組替調整額	—	△30百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	223百万円	509百万円
その他の包括利益合計	9,078百万円	17,718百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,718	10	1	4,727
合計	4,718	10	1	4,727

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,727	35	0	4,762
合計	4,727	35	0	4,762

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,088	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	33,996百万円	31,894百万円
有価証券勘定	2,278百万円	700百万円
その他の流動資産に含まれる 短期貸付金(現先)	—	2,799百万円
計	36,275百万円	35,394百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△636百万円	△666百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△305百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	35,333百万円	34,723百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにアレッツインターナショナル株式会社(現東洋アレッツインターナショナル株式会社)及びその子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,208百万円
固定資産	1,222百万円
のれん	3,745百万円
流動負債	△1,745百万円
固定負債	△4,203百万円
為替換算調整勘定	90百万円
少数株主持分	△3百万円
株式の取得価額	1,313百万円
現金及び現金同等物	98百万円
差引：取得による支出	1,214百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△32,053
(2) 年金資産(百万円)	34,218
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,165
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,060
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△1,778
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	7,447
(7) 前払年金費用(百万円)	8,879
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△1,432

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1	1,155
(2) 利息費用(百万円)	547
(3) 期待運用収益(百万円)	△709
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,573
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△483
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	2,082
(7) 割増退職金(百万円)	1
(8) 確定拠出年金への掛金等(百万円)(注)2	877
(9) 計(6)+(7)+(8)(百万円)	2,962

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.7%

(3) 期待運用収益率
2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除いております。)

退職給付債務の期首残高	31,225 百万円
勤務費用	1,155 百万円
利息費用	558 百万円
数理計算上の差異の発生額	△27 百万円
退職給付の支払額	△2,126 百万円
過去勤務費用の発生額	14 百万円
外貨換算差額	217 百万円
その他	△3 百万円
退職給付債務の期末残高	31,013 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除いております。)

年金資産の期首残高	34,218 百万円
期待運用収益	794 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,311 百万円
事業主からの拠出額	2,454 百万円
退職給付の支払額	△2,108 百万円
外貨換算差額	120 百万円
その他	△2 百万円
年金資産の期末残高	37,787 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	825 百万円
退職給付費用	55 百万円
退職給付の支払額	△89 百万円
確定拠出制度への移行額	△122 百万円
外貨換算差額	49 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	718 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	30,502 百万円
年金資産	△37,787 百万円
	△7,284 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,229 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,055 百万円

退職給付に係る負債	1,496 百万円
退職給付に係る資産	△7,552 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,055 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,155	百万円
利息費用	558	百万円
期待運用収益	△794	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,455	百万円
過去勤務費用の費用処理額	△368	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	55	百万円
その他	△45	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,016	百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,395	百万円
未認識数理計算上の差異	△3,264	百万円
合計	△1,869	百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34.3%
株式	31.8%
その他	33.9%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19.9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、913百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	1,030百万円	989百万円
たな卸資産未実現利益	352百万円	513百万円
未払事業税	367百万円	270百万円
繰越欠損金	354百万円	44百万円
その他	717百万円	756百万円
繰延税金資産小計	2,822百万円	2,574百万円
評価性引当額	△131百万円	△265百万円
繰延税金資産合計	2,691百万円	2,308百万円
繰延税金負債合計	△44百万円	△69百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,646百万円	2,239百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,181百万円	4,719百万円
減価償却費	2,031百万円	1,885百万円
投資有価証券評価損	1,549百万円	1,107百万円
退職給付に係る負債	—	316百万円
その他	1,982百万円	1,761百万円
繰延税金資産小計	8,745百万円	9,790百万円
評価性引当額	△4,722百万円	△5,861百万円
繰延税金資産合計	4,023百万円	3,929百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△33百万円	△3,035百万円
固定資産圧縮積立金	△2,791百万円	△2,726百万円
連結子会社資産の評価差額	△892百万円	△983百万円
留保利益	△377百万円	△588百万円
その他	△356百万円	△320百万円
繰延税金負債合計	△4,452百万円	△7,654百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△428百万円	△3,725百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,646百万円	2,248百万円
固定資産－繰延税金資産	1,053百万円	938百万円
流動負債－その他	—	△8百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,481百万円	△4,664百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%	2.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.73%	△0.86%
評価性引当額の増減による影響	4.28%	0.72%
試験研究費等の税額控除	△1.64%	△2.94%
在外連結子会社等に係る税率差異	△3.14%	△3.22%
のれん償却額	0.48%	0.95%
留保利益	0.33%	1.03%
その他	1.12%	1.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.90%	38.08%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は162百万円、その他有価証券評価差額金は0百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は162百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「印刷・情報関連事業」、「パッケージ関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」及び「色材・機能材関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	74,822	55,611	49,568	64,200	244,203	4,485	—	248,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	548	1,441	2,645	4,944	1,410	△6,355	—
計	75,131	56,160	51,010	66,846	249,148	5,895	△6,355	248,689
セグメント利益	3,329	2,174	3,400	7,630	16,535	948	63	17,547

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	85,143	61,857	54,792	73,537	275,330	4,227	—	279,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	673	1,706	2,808	5,566	1,494	△7,061	—
計	85,520	62,530	56,499	76,346	280,896	5,722	△7,061	279,557
セグメント利益	4,561	1,982	3,814	8,670	19,028	676	23	19,728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
164,403	24,638	59,648	248,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
167,322	37,914	74,320	279,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	525円62銭	606円39銭
1株当たり当期純利益金額	29円20銭	41円9銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円3銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,714	12,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,714	12,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,386	298,362

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,322	186,608
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,487	5,694
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,487)	(5,694)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,835	180,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	298,381	298,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。